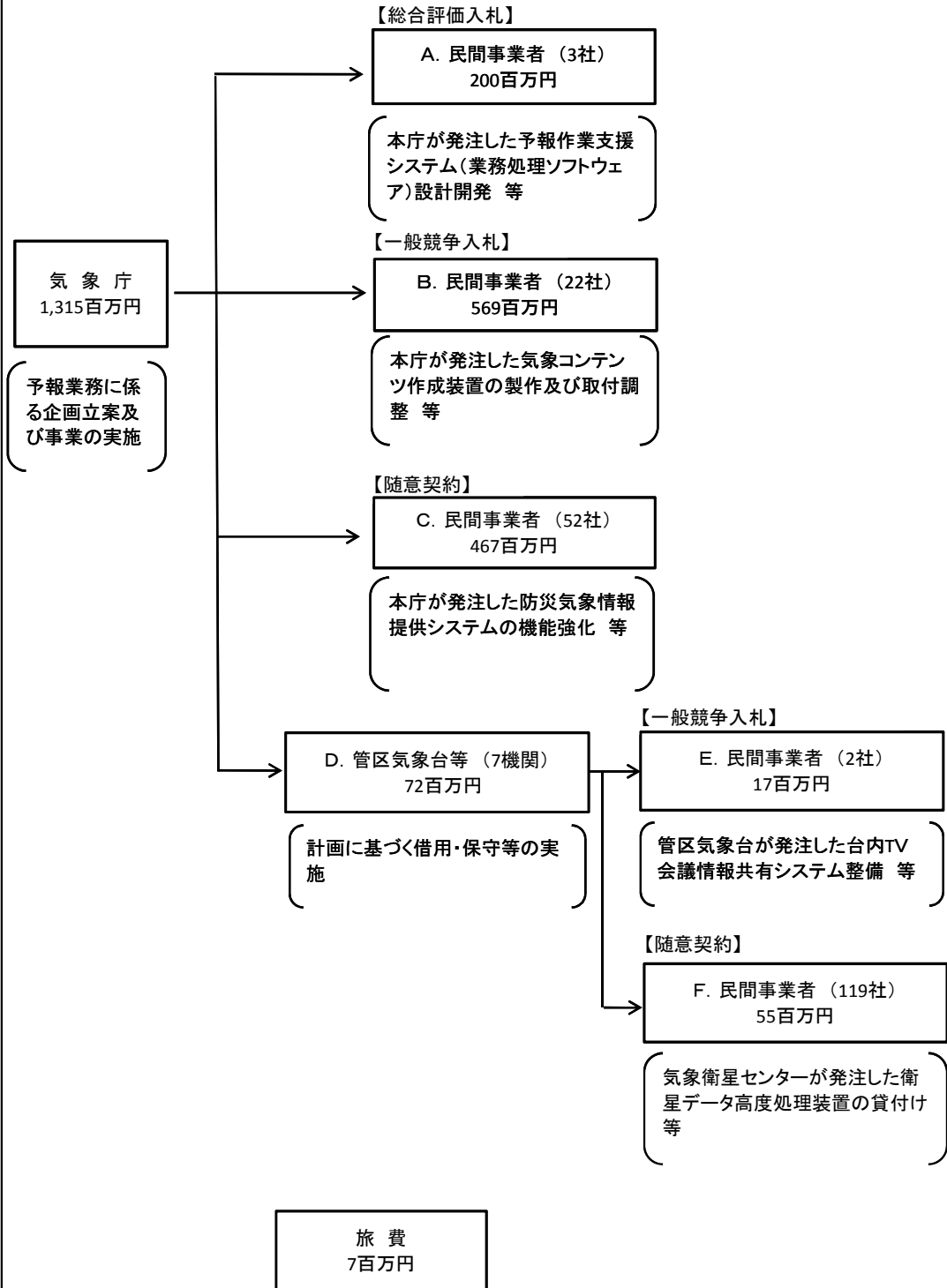


行政事業レビューシート (国土交通省)

予算事業名	予報業務	事業開始年度	昭和31年	作成責任者		
担当部局庁	気象庁予報部	担当課室	業務課	課長 永田 雅		
会計区分	一般会計	上位政策	自然災害による被害を軽減するため、気象情報等の提供及び観測・通信体制を充実する			
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	気象業務法(第3条、第11条、第13条、第14条、第14条の2、第15条、第25条)、消防法(第22条)、水防法(第11条、第12条)、災害対策基本法(第3条、第8条)、交通安全対策基本法(第3条)他	関係する計画、通知等	防災基本計画(昭和38年中央防災会議策定)、世界気象機関条約、SOLAS条約(海上における人命の安全のための国際条約)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	全国の気象官署において、気象等に関する警報・注意報をはじめとする防災気象情報等を作成し発表することにより、豪雨等による災害の防止・軽減に資する。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	地上・高層・衛星観測等を含む各種観測資料や数値予報結果等をもとに、大雨や暴風等の気象の監視・予測に不可欠な天気図や、警報・予報、台風情報等の作成・発表、豪雨時等における指定河川洪水警報や土砂災害に関する情報の作成・発表、航行中の船舶の安全のための海上予報・警報等の作成・発表等を行う。これらの情報は、防災関係機関に伝達されるとともに、報道機関等を通じて国民に周知されるほか、民間気象事業者に提供され個別のニーズに応じたサービスなどに利用される。					
実施状況	活動指標名	単位	H19年度	H20年度	H21年度	備考
	警報・注意報の発表回数 (大雨・洪水警報等)	回	36,269	36,984	37,600	
	その他の防災気象情報等の発表回数 (全般・府県気象情報、土砂災害警戒情報、天気予報等)	回	190,226	190,422	189,290	
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	635	516	1,432	855	746
	執行額	635	514	1,315		
	執行率	100.0%	99.6%	91.8%		
	総事業費(執行ベース)	—	—	—		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	気象庁自らが行う契約等に基づき支出していることから支出先や用途については全て、明確に把握できている。また、支出に当たっては検査等を行い実施内容の確認を行っている。				
	見直しの余地	国民の生命・財産を守る防災気象情報等の迅速・的確な作成・発表には、予報官が気象を監視し各種予報・警報を作成するため各種システムの運用・維持が不可欠である。また、台風や豪雨等に関する情報等についての高度化(最近の事例では台風進路の5日予報等の開始)を引き続き図るとも国の防災上重要である。これらのために、本業務を継続する必要がある。なお、予算の執行にあたっては、調達の一層の競争性の確保など、効率的・効果的な予算執行に努める。 (20年以上経過した事務事業の廃止を前提とする検証) 本事業は、国民の生命、財産を守る防災気象情報を迅速、的確に発表するためのもので国の防災上不可欠であることから、引き続き、事業としては継続する必要があるが、他の機関との連携を強化し予報精度の向上に努めるとともに、効率的な事業実施の観点から調達方法の改善等の見直しを行うこととする。				
予算監視・効率化等	【現状維持】	引き続き、適切に業務を遂行するとともに、他の機関との連携を強化し予報精度向上に努める。また、ライフサイクルコストを考慮した複数年契約等調達方法の改善や競争性の確保を図りコスト削減に努める。				
補記	近年の防災気象情報の改善事例 ・H17.9 土砂災害警戒情報の発表開始 大雨による土砂災害発生危険度が高まった時、市町村長が避難勧告等を発令する際の判断や住民の自主避難の判断の参考となるよう、都道府県と気象庁が共同で発表する防災情報である「土砂災害警戒情報」を発表。 ・H19.4 台風予報の改善、指定河川洪水予報の改善 日本付近では台風を24時間先まで3時間毎の位置を予報、台風の強さの目安として最大瞬間風速の情報の追加、暴風域に入る確率の分布図の発表等。指定河川洪水予報において、洪水の危険のレベルをわかりやすい表現にし、避難行動等との関連がわかりやすいように改善。 ・H21.4 台風予報について5日先までの進路予報の発表開始(従来は3日先まで) 台風進路予報の精度向上を背景として、5日先までの予報の開始。 ・H22.5 気象警報・注意報の発表単位を市町村レベルに細分化、及び、「竜巻発生確度ナウキャスト」と「雷ナウキャスト」の提供開始 ・大雨や洪水等に際して市町村の行う避難勧告の判断等の防災対応に、より効果的に資するため、これまで複数の市町村で構成する地域を単位に発表していた気象警報・注意報を、個別の市町村を対象に発表。 ・発達した積乱雲に伴う激しい突風や雷による災害の防止・軽減にむけて、「竜巻発生確度ナウキャスト」(竜巻などの激しい突風の発生する可能性を判定し、10km四方の格子単位で、60分先までの10分刻みの移動予測を10分毎に実施するもの)、「雷ナウキャスト」(雷の激しさ及び雷の可能性を、1kmの格子単位で解析し、60分先まで10分刻みの予測を10分毎に実施するもの)を発表。					
	【予算科目】	<ul style="list-style-type: none"> 233 観測予報等業務費 <ul style="list-style-type: none"> 95 自然災害による被害を軽減するための気象情報の充実に必要な経費 (21年度予算額) (21年度決算見込額) <ul style="list-style-type: none"> 95191-2122-08 職員旅費 9百万円 7百万円 95191-2123-09 観測予報庁費 1,423百万円 1,308百万円 				

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する)
(単位:百万円)



費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごと
 に最大の金額が支出さ
 れている者について記
 載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるよ
 うに記載)

A. 沖電気工業(株)			E. 石元商事(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	予報作業支援システム(業務処理ソフトウェア)設計開発	162	雑役務費	台内TV会議情報共有システム取付調整	7
			備品費	台内TV会議情報共有システム製作	6
計		162	計		13
B.(株)日立製作所			F.日本電子計算機(株)		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
備品費	気象コンテンツ作成装置の製作	87	借料及び損料	衛星データ高度処理装置借用	19
雑役務費	気象コンテンツ作成装置の取付調整	44			
計		131	計		19
C.(株)日立製作所					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務費	防災気象情報提供システム機能強化 等	132			
計		132	計		
D.気象衛星センター					
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
借料及び損料	衛星データ高度処理装置借用	19			
雑役務費	衛星データ高度処理装置保守 等	12			
計		31	計		

【別紙】

A.民間事業者(3社) 200百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	沖電気工業(株)	162
2	新日鉄ソリューションズ(株)	35
3	NTTファイナンス(株)	3
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

D.管区气象台等(7機関) 72百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	気象衛星センター	31
2	大阪管区气象台	21
3	東京管区气象台	13
4	札幌管区气象台	4
5	沖縄气象台	1
6	仙台管区气象台	1
7	福岡管区气象台	1
8		
9		
10		

B.民間事業者(22社) 569百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)日立製作所	131
2	エヌ・ティ・ティコミュニケーションズ(株)	124
3	日本電気(株)	98
4	一般財団法人日本気象協会	83
5	情報事務資材(株)	31
6	日立電子サービス(株)	31
7	(株)トータルメディア開発研究所	15
8	沖電気工業(株)	9
9	(株)オービス総研	8
10	(株)ティーズフューチャー	7

E.民間事業者(2社) 17百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	石元商事(株)	13
2	(株)日本ビー・エム・サプライズ	4
3		
4		
5		
6		
7		
8		
9		
10		

C.民間事業者(52社) 467百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	(株)日立製作所	132
2	日立キャピタル(株)	59
3	日本電子計算機(株)	52
4	三菱スペースソフトウェア(株)	46
5	一般財団法人日本気象協会	40
6	住信リース(株)	33
7	三菱電機クレジット(株)	20
8	芙蓉総合リース(株)	19
9	新日鉄ソリューションズ(株)	9
10	日本電気(株)	9

F.民間事業者(119社) 55百万円		
No.	支出先	金額 (百万円)
1	日本電子計算機(株)	19
2	富士通(株)	7
3	日本船用エレクトロニクス(株)	5
4	沖電気工業(株)	4
5	ヤンマーエネルギー(株)	3
6	日立コミュニケーションネットワークス(株)	2
7	(株)日立製作所	1
8	田内電気(株)	1
9	NTTラーニングシステムズ(株)	1
10	(株)エネット	1